

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

(URL http://www.nissui.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	482,953	4.1	6,018	△ 16.3	4,790	△ 35.1
13年 3月期	463,747	△ 1.8	7,190	△ 22.6	7,380	△ 2.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 10,614	-	△ 38.30	-	△ 14.0	1.5	1.0
13年 3月期	3,085	△ 39.1	11.00	-	3.8	2.4	1.6

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 806百万円 13年 3月期 304百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 277,165,715株 13年 3月期 280,555,350株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	337,951	68,518	20.3	247.21
13年 3月期	314,712	82,809	26.3	298.73

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 277,109,338株 13年 3月期 277,205,659株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	6,201	△ 35,715	28,014	25,250
13年 3月期	4,413	△ 14,101	5,092	27,174

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)3社 持分法(新規)5社(除外)4社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	255,000	5,500	2,000
通期	510,000	11,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 43銭

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、決算短信(連結)の8ページをご参照ください。

## [1] 企業集団の状況

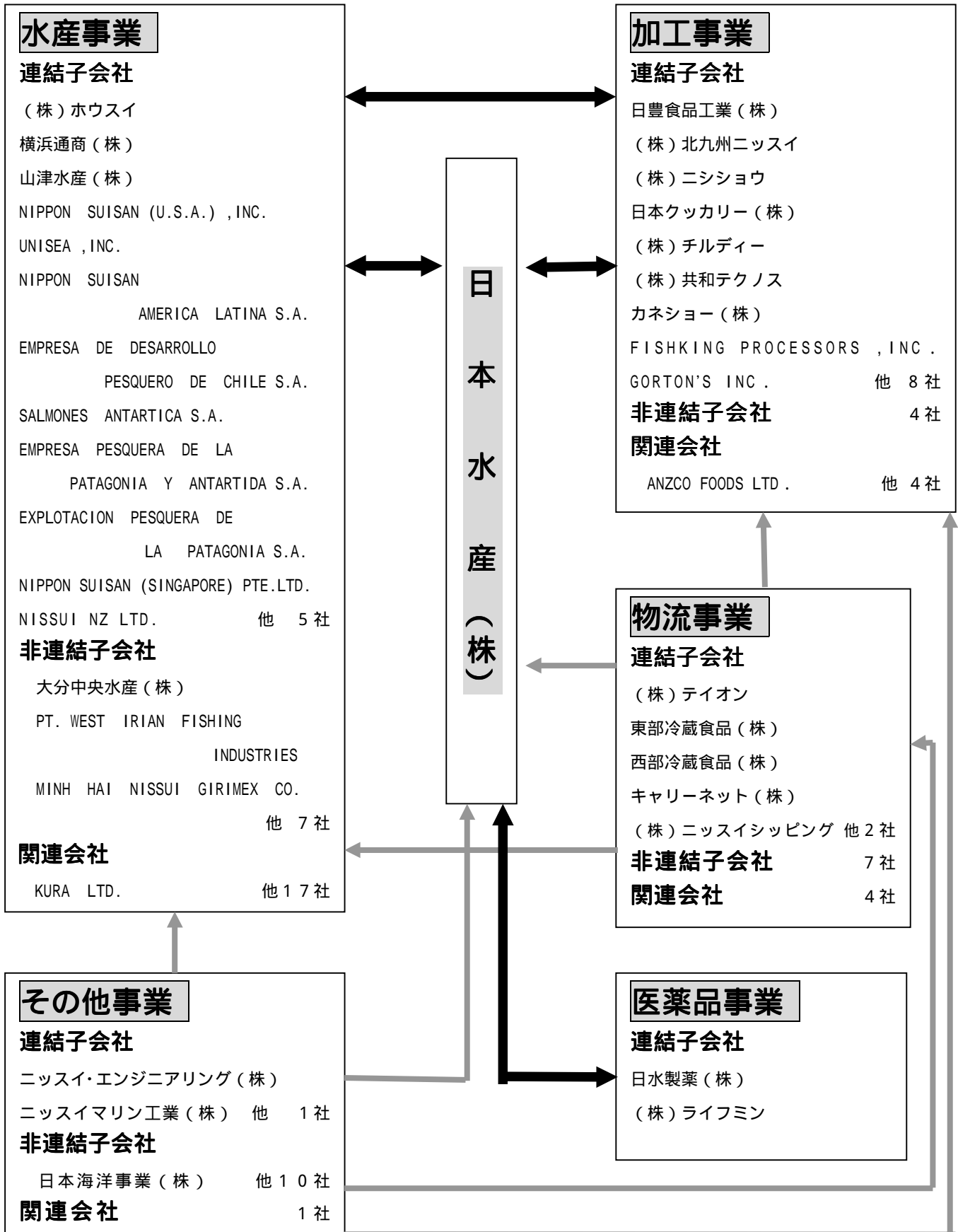
当社の企業集団は、当社、子会社78社及び関連会社28社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社 [ (株)ハウスイ (\* 1 )、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他 15社 ]、非連結子会社 [ 大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他 8社、うち 持分法適用会社 8社 ]、並びに関連会社 KURA LTD. 他 17社 [ うち 持分法適用会社 5社 ] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 加工事業 …… 当社及び連結子会社 [ 日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC. 他 15社 ]、非連結子会社 4社 [ うち 持分法適用会社 4社 ]、並びに関連会社 5社 [ うち 持分法適用会社 3社 ] で冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社 [ (株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他 5社 ]、非連結子会社 7社 [ うち持分法適用会社 5社 ] 並びに関連会社 4社 [ うち持分法適用会社 1社 ] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- 医薬品事業 …… 連結子会社 [ 日水製薬(株) (\* 2)、(株)ライフミン ] で医薬品の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社 [ ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他 1社 ]、及び非連結子会社 [ 日本海洋事業(株) 他 10社、うち 持分法適用会社 7社 ] 並びに関連会社 1社 [ 持分法適用会社 ] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ	東京証券取引所 第1部上場
2 日水製薬(株)	東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き  
 サービスの提供

持分法適用会社

## [2] 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えることが重要課題であると認識しておりますが、現時点での株価水準から株式の流動性は十分確保されていると考えられ、当面は投資単位の引き下げは考えておりません。今後も当社の株価推移等を注意深く見守りながら、必要に応じて検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、当期より取り組みを開始した中期経営方針である「TGL計画」(Toward Global Linksの略)において「売上高営業利益率3%」を当面の経営目標として掲げております。

### 5. 中長期的な基本方針

当期より、創業以来変わることのない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」の取り組みを開始いたしました。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本および世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる  
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する  
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる  
水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める  
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

## 6．会社の対処すべき課題

今後の経済状況は、世界的に予断を許さない状況が続く企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。このような激変する環境下で変化に迅速に対応するため、平成14年度は特に次の諸課題に取り組んでまいります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう業務と情報の同期化システム構築の完成を目指す
- ・当社グループならびにパートナーとの連携（リンケージ）を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、原材料由来の個別管理を可能にする体制の確保と品質管理基準ISO取得のグループ内企業への更なる普及を進め、リサイクル関連法への速やかな対応についてもグループレベルで進めてまいります。

## 7．会社の経営管理組織の整備など（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では社長がグループを統治し、事業は事業統轄（水産事業主管、食品事業主管）が執行責任を負うこととし、海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負います。

さらに、統轄補佐機能として、国際マーケティング、工場原材料購買、特定顧客対応などのオフィサー制度に加えて、支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

## 8．その他、会社の経営上の重要な事項

当社及び当社グループは新たな中期経営方針「TGL計画」のもと、グローバルな顧客価値の創造を通じて、お客さまやパートナーとともに成長することを目指しております。

その一環として、平成13年10月に北米における家庭用の水産調理冷凍食品の分野で高いシェアをもつ「ゴートンズ」（米国 1）「ブルーウォーター」（カナダ 2）の2ブランドをユニリーバグループから買収しました。

平成14年3月には北米のすけそうだら漁撈会社に出資を行い、その販売権を取得しました。

これらによりグローバルサプライチェーンの進化に向けてさらに一歩前進いたしております。

また、本年4月には職務中心型の新人事制度を導入し、強い企業に向けての人材教育・モチベーションの向上など内部管理の強化をも進めております。

## [3] 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界のIT不況および同時多発テロによる影響を受け、回復傾向にあった民間設備投資が落ち込み、企業収益が悪化する一方、厳しさを増す雇用情勢のなか個人消費の低迷が続き、一段と不況色を強めつつ推移いたしました。

当社および当社グループ業界におきましても、景気の後退を受け、価格は下落傾向が続いて企業間競争はますます激化し、誠に厳しい状況が続きました。また、BSE（牛海綿状脳症）、鶏インフルエンザ、産地虚偽表示事件などにより、消費者の食品に対する安全・品質管理への関心がかつてない高まりを見せました。

このような状況下で、当社および当社グループは当連結会計年度より中期経営方針「TGL計画」の取り組みを開始し、当期はその一環として海外からの調達比率アップに対応して、各海外生産拠点でも日本と同様の生産管理・品質保証体制を実現できるよう海外の人材育成を進めていくなど、水産資源をお客さまの価値に変換する施策をグローバルに展開してまいりました。

その結果、当期の営業成績は、売上高は4,829億53百万円（前期比4.1%増）となりましたが、販売価格の低下ならびに販売費の増加などの影響により営業利益は60億18百万円（前期比16.3%減）、経常利益は47億90百万円（前期比35.1%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として投資有価証券の売却益など12億50百万円を計上しましたが、グループ経営上の透明性と財務体質健全化の観点から、売却予定の国内所有土地や係船中の船舶などの固定資産評価損32億84百万円、保有株式の減損処理に係る投資有価証券評価損51億42百万円、アルゼンチンペソ切下げによる為替換算差損30億19百万円、海運事業再構築費用25億39百万円、退職給付会計基準変更時差異の償却31億9百万円など201億35百万円を特別損失として計上しましたので、当期純損益は106億14百万円の損失計上のやむなきにいたしました。

#### 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

##### (1) 水産事業

水産事業につきましては、国内外拠点からの良質な商品の調達に力を注ぎ、販売活動に努めました結果、さけ、助子、えび等主要魚種に価格の低下がありましたものの、販売数量が増加しましたので、売上高は2,236億49百万円（前期比165億54百万円増）となりました。しかし、南米およびオセアニアにおける漁撈会社が漁獲不振により苦しい事業展開となり、営業利益は8億93百万円（前期比9億63百万円減）となりました。

##### (2) 加工事業

外食市場の低迷や価格競争が激化するなかで、家庭用冷凍食品の「大きな大きな焼きおにぎり」「ちゃんぽん」「たこ焼」、自然解凍で召しあがれる「おべんとうに便利」シリーズの規模拡大に加えて、ギフト水産缶詰、魚肉ハム・ソーセージ、チルド食品などの販売数量を伸ばすことができ、さらに北米における「ゴートンズ」、「ブルーウォーター」ブランドの水産調理冷凍食品も寄与しましたので、売上高は2,233億16百万円（前期比122億43百万円増）となりました。低価格傾向の影響から末端販売価格が低下し、販売促進費も増加しましたが、コストの削減、効率的な販売に努めました結果、営業利益は53億69百万円（前期比4億9百万円増）となりました。

### (3) 物流事業

冷蔵倉庫事業につきましては、お客さまの物流合理化要求により厳しい事業運営を強いられるなかで、取扱量はほぼ前年並みとなりましたが、運賃市況の低迷などにより海運事業の不振が続きましたため、売上高は182億35百万円（前期比78億48百万円減）、営業利益は2億12百万円（前期比5億22百万円減）となりました。

### (4) 医薬品事業

総医療費抑制のなかで、臨床検査需要が減少いたしました。また、一般医薬品の市場競争が激化するなかで消費需要も伸び悩み、全力をあげて販売の拡充、営業費用の効率的管理に努めましたが、売上高は125億80百万円（前期比10億98百万円減）、営業利益は12億93百万円（前期比54百万円減）となりました。

## 2) 所在地別セグメントの業績

### (1) 日本

市場の価格下落傾向が続き企業間競争がますます激化する誠に厳しい環境でしたが、生産・調達・販売機能の向上に努めました結果、水産品・家庭用調理冷凍食品を中心に販売数量を伸ばすことができましたので売上高は4,344億48百万円（前期比31億39百万円増）となりました。しかし価格低下及び販売費の増加の影響を受け、営業利益は58億17百万円（前期比8億73百万円減）となりました。

### (2) 北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はすりみ市況の影響を受けましたものの、加工事業は「ゴートンズ」、「ブルーウォーター」ブランドの家庭用水産調理冷凍食品が大きく寄与し、また業務用水産調理冷凍食品も順調に推移しましたので、売上高は369億61百万円（前期比136億40百万円増）、営業利益は15億99百万円（前期比4億30百万円増）となりました。

### (3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。養殖部門は期後半からのさけの市況下落により苦戦をしいられ、漁撈部門も漁獲不振などにより苦しい展開となり、売上高は13億59百万円（前期比5億93百万円減）、営業利益は13億81百万円（前期比6億56百万円減）となりました。

### (4) オセアニア

ニュージーランドにおいて水産事業を営んでおり、漁獲不振などにより売上高は1億39百万円（前期比7百万円増）、営業利益は1億79百万円（前期比70百万円減）となりました。

### (5) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたので、売上高は100億44百万円（前期比30億12百万円増）、営業利益は1億62百万円（前期比1百万円減）となりました。

## 2. 次期の見通し

次期においても経済状況は引き続き予断を許さず、当社および当社グループの事業環境も厳しい状況が続くものと思われま。この環境下、次年度も中期経営方針「TGL計画」の実現に向けて経営のより一層の効率化に取組み、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めることで販売力を強化しコストを削減するとともに、消費者の食品に対する安心・安全への関心の高まりに当社および当社グループが持つ高い品質保証力に対応していきます。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高5,100億円、営業利益135億円、経常利益110億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次の通りであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・その他事業	合計
<b>【当期】</b>					
売上高	223,649	223,316	18,235	17,751	482,953
営業利益	893	5,369	212	1,330	6,018
<b>【次期予想】</b>					
売上高	224,000	251,500	16,200	18,300	510,000
営業利益	1,500	8,900	1,700	1,400	13,500

水産事業につきましては、売上高は微増を見込んでおりますが、営業利益は南米およびオセアニアにおける漁撈事業の抜本的な事業見直しと、物流費等のコスト削減、効率的な販売などを織り込みまして、当期比23億93百万円増益の15億円を計画しております。

加工事業につきましては、コストの削減、効率的な販売とともに北米における「ゴートンズ」、「ブルーウォーター」ブランドの水産調理冷凍食品が年間を通して寄与しますので、売上高は当期比281億84百万円増収の2,515億円、営業利益は当期比35億31百万円増益の89億円を計画しております。

物流事業につきましては、海運事業を営む子会社の事業再構築のメドがたちましたことや、国内物流子会社の再編による経営改善効果が期待できますことなどから、売上高は当期比20億35百万円減少いたしますものの、営業利益は当期比14億88百万円増益の17億円を計画しております。

医薬品・その他事業につきましては、売上高および営業利益ともほぼ当期並みを計画しております。

### ・当期の財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が固定資産評価損、投資有価証券評価損などを特別損失に計上しましたので140億94百万円(前期比179億93百万円減)となりましたものの、水産事業、物流事業は主要魚種の市況下落や運賃市況低迷などにより苦戦しましたが、加工事業がほぼ順調に推移しましたことや売上債権、たな卸資産の改善および減価償却費の増加などにより62億1百万円(前期比17億88百万円増)の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の2ブランドをもつ事業を買収しましたこと等により357億15百万円(前期比216億13百万円減)の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、北米における投資



等により借入金が増加しましたことから 280億14百万円（前期比229億21百万円増）の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は252億50百万円（前期比19億23百万円減）となりました。

#### ・ 注意事項

この決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[ 4 ] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(14年3月31日)	(13年3月31日)			(14年3月31日)	(13年3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	163,210	157,726	5,484	流動負債	156,129	142,627	13,501
現金及び預金	23,607	22,472	1,135	支払手形及び買掛金	32,695	32,593	101
受取手形及び売掛金	62,126	60,095	2,031	短期借入金	92,213	83,056	9,157
有価証券	4,501	7,794	3,292	未払法人税等	954	1,736	782
たな卸資産	57,936	55,164	2,771	未払費用	24,267	19,976	4,290
繰延税金資産	2,312	1,176	1,135	賞与引当金	1,818	1,988	169
その他	14,654	13,494	1,160	その他の引当金	264	259	5
貸倒引当金	1,929	2,472	543	その他	3,914	3,016	898
固定資産	174,740	156,985	17,755	固定負債	100,339	76,663	23,676
有形固定資産	81,209	82,609	1,399	長期借入金	83,533	62,082	21,451
建物及び構築物	41,009	40,278	730	繰延税金負債	255	-	255
機械装置及び運搬具	18,747	16,384	2,363	退職給付引当金	12,968	11,250	1,718
船 舶	1,126	4,664	3,537	役員退職慰労引当金	742	848	106
土地	17,848	19,660	1,812	その他の引当金	34	21	12
建設仮勘定	1,106	545	560	その他	2,804	2,460	344
その他	1,372	1,076	295	負債合計	256,469	219,291	37,178
無形固定資産	21,448	2,383	19,065	(少数株主持分)			
営業権	9,330	-	9,330	少数株主持分	12,963	12,611	351
ソフトウェア	855	-	855	(資本の部)			
ソフトウェア仮勘定	2,484	-	2,484	資本金	23,729	23,729	-
連結調整勘定	-	166	166	資本準備金	14,149	14,149	-
その他	8,778	2,216	6,561	連結剰余金	29,057	41,113	12,055
投資その他の資産	72,082	71,992	89	その他有価証券評価差額金	2,482	7,745	5,263
投資有価証券	52,708	62,905	10,197	為替換算調整勘定	879	3,928	3,048
長期貸付金	5,119	3,414	1,704	自己株式	20	0	19
繰延税金資産	10,300	1,296	9,004	資本合計	68,518	82,809	14,290
その他	5,744	6,556	811				
貸倒引当金	1,790	2,180	389				
資産合計	337,951	314,712	23,239	負債、少数株主持分及び資本合計	337,951	314,712	23,239

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)	増 減
売上高	482,953	463,747	19,205
売上原価	394,265	378,280	15,984
売上総利益	88,688	85,467	3,221
販売費及び一般管理費	82,669	78,276	4,392
営業利益	6,018	7,190	1,171
営業外収益	3,182	4,271	1,088
営業外費用	4,410	4,081	329
経常利益	4,790	7,380	2,589
特別利益	1,250	3,842	2,591
特別損失	20,135	7,323	12,811
税金等調整前当期純利益	-	3,899	3,899
税金等調整前当期純損失	14,094	-	14,094
法人税、住民税及び事業税	2,115	3,292	1,176
法人税等調整額	6,383	3,017	3,366
少数株主利益(減算)	788	539	249
当期純利益	-	3,085	3,085
当期純損失	10,614	-	10,614

### 注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの		
固定資産売却益	178百万円	1,884百万円
投資有価証券売却益	844	1,559
保険差益	227	-
移転補償金	-	371
前期損益修正益	-	27
(2) 特別損失の主なもの		
固定資産処分損	1,016	1,550
固定資産評価損	3,284	-
投資有価証券売却損	-	90
投資有価証券評価損	5,142	500
関係会社株式評価損	19	35
関係会社整理損	119	412
特別退職金	972	497
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,109	3,258
貸倒引当金繰入額	166	740
特別償却費	413	-
他社株転換条項付債券償還損	186	-
海運事業再構築費用	2,539	-
為替換算差損	3,019	-
構造改善費用	-	237
前期損益修正損	146	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)
連結剰余金期首残高	41,113	43,326
連結剰余金増加高	242	-
新規持分法適用に伴う剰余金増加額	216	-
連結除外に伴う剰余金増加額	26	-
連結剰余金減少高	1,683	5,297
配 当 金	1,524	1,738
取 締 役 賞 与	158	139
利益による自己株式消却額	-	3,420
当 期 純 利 益	-	3,085
当 期 純 損 失	10,614	-
連結剰余金期末残高	29,057	41,113

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失	14,094	3,899
減価償却費	9,309	8,767
貸倒引当金の増減額	45	876
退職給付引当金の増減額	1,640	1,521
受取利息及び受取配当金	1,132	2,023
支払利息	3,525	3,353
持分法による投資利益	806	304
有価証券売却益	101	120
固定資産売却益	178	1,884
固定資産処分損	1,016	1,550
固定資産評価損	3,284	-
投資有価証券売却益	844	1,559
投資有価証券評価損	5,142	500
売上債権の増減額	1,325	5,631
たな卸資産の増減額	1,878	4,900
仕入債務の増減額	189	3,179
未払費用の増減額	4,544	3,433
取締役賞与の支払額	183	153
その他	3,884	3,222
小 計	11,569	11,974
利息及び配当金の受取額	1,218	1,637
利息の支払額	3,826	3,350
法人税等の支払額	2,759	5,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,201	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	237	388
有価証券の増減額	64	1,671
有形固定資産の取得による支出	13,468	8,655
有形固定資産の売却による収入	1,453	2,245
無形固定資産の取得による支出	19,237	-
投資有価証券の取得による支出	8,712	14,859
投資有価証券の売却による収入	4,787	5,805
短期貸付金の増減額	394	647
その他	444	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,715	14,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	9,728	10,328
長期借入金の借入による収入	31,409	15,790
長期借入金の返済による支出	11,403	15,673
自己株式消却のための支出	-	3,420
配当金の支払額	1,524	1,738
少数株主への配当金の支払額	175	193
自己株式の増減額	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,014	5,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	478
現金及び現金同等物の増減額	1,606	4,116
現金及び現金同等物の期首残高	27,174	31,367
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	316	76
現金及び現金同等物の期末残高	25,250	27,174

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 46社 (今年度新規) 4社 丸神運輸(株)、GORTON'S INC.、BLUEWATER SEAFOODS INC.、NIPPON SUISAN DELAWARE LLC  
(今年度除外) 3社 (株)関西ニッスイーズ、イスケ水産(株)、日東シュリンプ(株)
- (b) 非連結子会社 32社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び当期純損益の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 24社

関連会社 10社 (今年度新規) 5社 東京リファーチャタリング(株)、(株)フレッシュキャリアーズ、ANZCO FOODS LTD.、SURUGA REEFER S.A.、SAGAMI REEFER S.A.  
(今年度除外) 4社 丸神運輸(株)、帝國物産(株)、東京バルクキャリアーズ(株)、MAGELLAN SHIP MANAGEMENT INC.

なお、適用外の非連結子会社8社及び関連会社18社に対する投資については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他16社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、(株)ニッスイ SHIPPINGの決算日は9月30日でありましたが当連結会計年度より3月31日に変更しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております

#### (c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社日水製薬㈱は、前連結会計年度に一括償却をしており、それを除く親会社及び連結子会社は3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

また、在外子会社等の決算日と連結決算日との差異期間内において為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等は連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行い、当該決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で換算しております。

(f)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。尚、その結果は定期的に取り締役に報告しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	111,272百万円	108,374百万円
(2)保証債務	761百万円	878百万円
(3)手形割引高	196百万円	171百万円
(4)自己株式株数	100,939株	4,618株
連結貸借対照表計上額	20百万円	0百万円
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	23,607百万円	22,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	991 "	1,263 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,634百万円	5,964百万円
現金及び現金同等物	25,250百万円	27,174百万円

## [5] セグメント情報

### 1. 事業種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,649	223,316	18,235	12,580	5,170	482,953	-	482,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,195	17,744	40,961	92	9,397	81,391	(81,391)	-
計	236,845	241,060	59,196	12,673	14,568	564,344	(81,391)	482,953
営業費用	237,738	235,691	58,984	11,380	14,531	558,326	(81,391)	476,934
営業利益（は営業損失）	893	5,369	212	1,293	37	6,018	-	6,018
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	117,910	135,082	36,782	24,576	5,773	320,125	17,825	337,951
減価償却費	2,948	4,050	1,670	587	52	9,309	-	9,309
資本的支出	4,141	27,227	827	319	112	32,628	-	32,628

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	207,095	211,073	26,084	13,678	5,816	463,747	-	463,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,301	10,668	41,588	25	4,760	69,344	(69,344)	-
計	219,396	221,742	67,672	13,703	10,577	533,092	(69,344)	463,747
営業費用	219,326	216,782	66,936	12,356	10,500	525,902	(69,344)	456,557
営業利益	70	4,960	735	1,347	76	7,190	-	7,190
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	115,488	98,782	41,262	25,203	4,201	284,938	29,774	314,712
減価償却費	2,430	3,794	1,831	669	42	8,767	-	8,767
資本的支出	3,160	4,783	766	266	187	9,163	-	9,163

#### 注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,825百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	434,448	36,961	1,359	139	10,044	482,953	-	482,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,376	10,766	11,170	811	9,679	38,803	(38,803)	-
計	440,824	47,727	12,529	951	19,724	521,757	(38,803)	482,953
営業費用	435,007	46,128	13,910	1,130	19,561	515,738	(38,803)	476,934
営業利益(は営業損失)	5,817	1,599	1,381	179	162	6,018	-	6,018
資 産	249,223	54,105	12,041	482	4,273	320,125	17,825	337,951

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	431,308	23,321	1,953	132	7,032	463,747	-	463,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,058	10,609	11,106	737	9,413	36,924	(36,924)	-
計	436,366	33,930	13,059	869	16,445	500,672	(36,924)	463,747
営業費用	429,676	32,762	13,783	977	16,281	493,481	(36,924)	456,557
営業利益(は営業損失)	6,690	1,168	724	108	163	7,190	-	7,190
資 産	242,091	23,896	14,624	805	3,520	284,938	29,774	314,712

### 注記

1) 所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ) 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 本邦以外の区分に属する主な国名

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

2) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,825百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	30,560	21,290	51,850
連結売上高			482,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.4	10.7

#### 注記

1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[6] リース取引

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	単位：百万円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	
	期末残高 相当額	期末残高 相当額	
	単位：百万円	単位：百万円	
	取得価額 相当額	取得価額 相当額	
	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	
	期末残高 相当額	期末残高 相当額	
機械装置 及び運搬具	1,007	585	422
その他の 有形固定資産等	2,357	1,286	1,071
合 計	3,365	1,871	1,493
機械装置 及び運搬具	1,203	699	503
その他の 有形固定資産等	3,550	2,476	1,073
合 計	4,753	3,176	1,577
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		632百万円	680百万円
1 年 超		898 "	946 "
合 計		1,531 "	1,626 "
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リ - ス料		794百万円	1,298百万円
減価償却費相当額		739 "	1,198 "
支払利息相当額		44 "	61 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内		93百万円	10百万円
1 年 超		263 "	2 "
合 計		357 "	13 "

[7] 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## [ 8 ] 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)  
当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

(1)流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	58
賞与引当金損金算入限度超過額	466
貸倒引当金損金算入限度超過額	226
たな卸資産評価損	330
未払費用	153
たな卸資産に対する未実現利益	77
繰越欠損金	1,032
その他	444
繰延税金資産小計	2,789
評価性引当額	391
繰延税金資産合計	2,397
繰延税金負債との相殺額	85
繰延税金資産の純額	2,312
(2)固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	704
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,637
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,047
投資有価証券評価損	7,351
繰越欠損金	3,503
その他	2,942
繰延税金資産小計	24,187
評価性引当額	9,594
繰延税金資産合計	14,593
繰延税金負債との相殺額	4,292
繰延税金資産の純額	10,300
(3)固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,368
有価証券評価差額	1,923
その他	256
繰延税金負債合計	4,548
繰延税金資産との相殺額	4,292
繰延税金負債の純額	255

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

## [ 9 ] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	380	390	9
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	380	390	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	299	297	1
	(3)その他	-	-	-
	小 計	299	297	1
合 計		679	688	8

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,323	18,176	4,852
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,136	1,161	25
	その他	865	872	6
(3)その他	173	178	5	
小 計		15,498	20,388	4,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,006	6,517	488
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,571	1,538	33
	その他	2,221	2,128	92
(3)その他	2,203	2,136	67	
小 計		13,003	12,320	682
合 計		28,502	32,709	4,207

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券等

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,435	1,030	83

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	589
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	1,734
コマニアル・パ-	499
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,667
公社債投資信託	350

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	380	-	-
(2)社債	1,459	1,248	290	-
(3)その他	719	1,804	223	198
2. その他	499	1,796	71	-
合 計	2,678	5,230	586	198

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	381	390	8
	(2)社債	100	101	1
	(3)その他	120	120	0
	合 計	602	612	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	23,882	37,209	13,326
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,403	4,570	167
	その他	700	704	4
(3)その他		270	276	5
	小 計	29,256	42,761	13,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,424	1,191	233
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	243	241	2
	その他	1,000	972	27
(3)その他	108	85	22	
小 計	2,777	2,491	285	
合 計		32,034	45,253	13,219

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券等

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,781	1,700	111

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
マネー・マネジ'メント・ファンド'等	5,414
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,448
公社債投資信託	550

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	0	381	-	-
(2)社債	1,309	3,521	81	-
(3)その他	469	1,338	200	100
2. その他	50	234	25	-
合 計	1,829	5,475	307	100



[ 1 0 ] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）				前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	34	-	39	4	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,118	1,118	42	42	616	616	4	4
合 計		-	-	-	46	-	-	-	4

1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、掲載対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）				前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	-	-	-	-	300	-	0	0
合 計		-	-	-	-	300	-	0	0

1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、掲載対象から除いております。

## [ 1 1 ] 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、陸上従業員に関して、昭和59年4月1日より退職金の50%を適格退職年金制度に移行し、海上従業員に関しては、昭和55年1月1日より退職金の30%、昭和60年4月1日以降は50%を適格退職年金制度に移行しております。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	41,393	39,621
ロ.年金資産	20,533	20,795
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,860	18,825
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	3,109	6,207
ホ.未認識数理計算上の差異	5,894	1,367
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,112	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,968	11,250
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	12,968	11,250

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
	百万円	百万円
イ.勤務費用	1,555	2,041
ロ.利息費用	1,066	1,045
ハ.期待運用収益	731	720
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,109	3,258
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	227	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	101	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,126	5,625

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.5%	3.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	3.5%～4.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	6年	-
ホ.数理計算上の差異の処理年数	6年	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として3年	同左

## [ 1 2 ] 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減
水 産 事 業	51,233	50,987	245
加 工 事 業	117,282	109,355	7,926
医 薬 品 事 業	10,229	10,580	350
合 計	178,745	170,923	7,822

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減
水 産 事 業	223,649	207,095	16,554
加 工 事 業	223,316	211,073	12,243
物 流 事 業	18,235	26,084	7,848
医 薬 品 事 業	12,580	13,678	1,098
そ の 他 事 業	5,170	5,816	645
合 計	482,953	463,747	19,205

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissui.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	317,073	6.3	3,179	△ 36.7	3,006	△ 54.5
13年 3月期	298,190	△ 3.5	5,020	△ 13.7	6,611	16.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 17,854	-	△ 64.42	-	△ 25.7	1.3	0.9
13年 3月期	2,778	△ 3.4	9.90	-	3.5	2.9	2.2

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 277,165,715株 13年 3月期 280,558,981株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	1,385	-	2.4
13年 3月期	5.00	2.00	3.00	1,386	49.9	1.7

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	234,497	57,334	24.4	206.90
13年 3月期	239,515	81,787	34.1	295.04

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 277,109,338株 13年 3月期 277,210,277株

期末自己株式数 14年 3月期 100,939株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	160,000	3,000	1,000	2.50	-	-
通期	320,000	5,500	2,000	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 22銭

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、決算短信(連結)の8ページをご参照ください。

[ 1 3 ] 個 別 財 務 諸 表 等

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月31日)	前 期 (13年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (14年3月31日)	前 期 (13年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	90,119	91,515	1,395	流 動 負 債	89,642	94,455	4,813
現金及び預金	7,929	8,367	437	支 払 手 形	530	922	392
受 取 手 形	635	723	88	買 掛 金	16,116	16,781	665
売 掛 金	39,028	39,277	248	短 期 借 入 金	48,300	50,605	2,305
自 己 株 式	-	0	0	1年内に返済する	7,690	8,938	1,247
製 品 及 び 商 品	27,296	30,955	3,659	長 期 借 入 金			
原 材 料	6,401	3,968	2,432	未 払 金	672	970	298
仕 掛 品	392	371	21	未 払 法 人 税 等	28	584	555
貯 蔵 品	578	504	73	未 払 事 業 所 税	85	85	0
仕 込 金	397	585	187	未 払 消 費 税 等	624	311	312
前 渡 金	1,034	1,048	13	未 払 費 用	14,176	13,679	497
前 払 費 用	625	1,065	440	前 受 金	34	24	9
繰 延 税 金 資 産	1,619	452	1,166	預 り 金	133	178	45
短 期 貸 付 金	129	-	129	賞 与 引 当 金	959	1,051	92
関係会社短期貸付金	525	352	173	船 舶 修 繕 引 当 金	14	88	74
未 収 入 金	2,639	3,612	972	漁 撈 原 価 見 積 勘 定	31	42	11
そ の 他	906	237	668	そ の 他	243	188	54
貸 倒 引 当 金	21	8	12				
固 定 資 産	144,378	148,000	3,621	固 定 負 債	87,521	63,272	24,249
有 形 固 定 資 産	43,516	46,197	2,681	長 期 借 入 金	77,553	54,957	22,595
建 物	21,978	21,942	36	退 職 給 付 引 当 金	9,631	8,077	1,554
構 築 物	963	1,031	67	特 別 修 繕 引 当 金	34	21	12
機 械 及 び 装 置	8,558	8,255	302	長 期 預 り 金	302	214	87
船 舶	441	528	86				
車 輛 及 び 運 搬 具	29	30	0	負 債 合 計	177,163	157,727	19,436
工 具 器 具 及 び 備 品	488	458	30	(資本の部)			
土 地	11,035	13,686	2,651	資 本 金	23,729	23,729	-
建 設 仮 勘 定	21	264	243	資 本 準 備 金	13,755	13,755	-
無 形 固 定 資 産	4,542	1,458	3,083	利 益 準 備 金	3,658	3,570	88
借 地 権	1,326	1,326	-	そ の 他 の 剰 余 金	13,694	33,212	19,517
ソ フ ト ウ ェ ア	620	-	620	任 意 積 立 金	25,504	25,544	40
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,484	-	2,484	遺 児 育 英 資 金 積 立 金	300	300	-
電 話 加 入 権 そ の 他	111	132	20	海 外 事 業 協 力 積 立 金	1,000	1,000	-
投 資 そ の 他 の 資 産	96,319	100,343	4,024	海 外 投 資 損 失 積 立 金	738	738	-
投 資 有 価 証 券	26,873	41,086	14,212	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,465	3,506	40
関 係 会 社 株 式	36,205	42,206	6,001	別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
出 資 金	8	11	2	当 期 未 処 分 利 益	-	7,667	7,667
関 係 会 社 出 資 金	132	132	-	当 期 未 処 理 損 失	11,809	-	11,809
長 期 貸 付 金	518	80	437	そ の 他 有 価 証 券	2,517	7,521	5,003
従 業 員 長 期 貸 付 金	11	15	4	評 価 差 額 金			
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	19,642	10,896	8,746	自 己 株 式	20	-	20
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権	16,105	13,301	2,803	資 本 合 計	57,334	81,787	24,453
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権							
長 期 前 払 費 用	94	136	41				
繰 延 税 金 資 産	8,828	219	8,608				
預 け 保 証 金	1,724	1,757	33				
そ の 他	44	55	10				
貸 倒 引 当 金	13,870	9,557	4,313				
資 産 合 計	234,497	239,515	5,017	負 債 資 本 合 計	234,497	239,515	5,017

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年4月1日～ 14年3月31日)	前 期 (12年4月1日～ 13年3月31日)	増 減
売上高	317,073	298,190	18,883
売上原価	262,425	244,037	18,387
売上総利益	54,648	54,152	495
販売費及び一般管理費	51,469	49,131	2,337
営業利益	3,179	5,020	1,841
営業外収益			
受取利息	639	656	17
受取配当金	1,834	2,826	992
雑収入	397	909	511
計	2,870	4,391	1,521
営業外費用			
支払利息	2,445	2,398	47
雑支出	597	402	194
計	3,043	2,801	242
経常利益	3,006	6,611	3,605
特別利益			
固定資産売却益	107	1,598	1,490
投資有価証券売却益	756	1,493	736
関係会社株式売却益	1,688	18	1,669
移転補償金	-	371	371
前期損益修正益	-	21	21
計	2,552	3,503	950
特別損失			
固定資産処分損	815	1,193	377
固定資産評価損	2,724	-	2,724
投資有価証券評価損	5,059	302	4,757
関係会社株式評価損	9,830	227	9,603
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	7,870	2,045	5,825
関係会社整理損	230	1,116	885
関係会社支援損	100	750	650
関係会社株式売却損	-	78	78
特別退職金	245	249	3
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,768	2,768	0
前期損益修正損	25	-	25
計	29,670	8,730	20,939
税引前当期純利益	-	1,384	1,384
税引前当期純損失	24,111	-	24,111
法人税、住民税及び事業税	60	1,112	1,052
法人税等調整額	6,317	2,506	3,810
当期純利益	-	2,778	2,778
当期純損失	17,854	-	17,854
前期繰越利益	6,737	8,918	2,181
自己株式消却額	-	3,420	3,420
中間配当額	693	554	138
利益準備金積立額	-	55	55
当期未処分利益	-	7,667	7,667
当期未処分損失	11,809	-	11,809

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	-	7,667
当 期 未 処 理 損 失	11,809	-
遺 児 育 英 資 金 積 立 金 取 崩 額	300	-
海 外 事 業 協 力 積 立 金 取 崩 額	1,000	-
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	738	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	39	40
別 途 積 立 金 取 崩 額	12,500	-
合 計	2,768	7,707
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	-	88
株 主 配 当 金	692 (1株につき2円50銭)	831 (1株につき3円 普 通 2円 創業90周年記念1円)
取 締 役 賞 与 金	-	50
合 計	692	969
次 期 繰 越 利 益	2,075	6,737

売 上 高 明 細 表

	当 期 (13年4月1日～14年3月31日)		前 期 (12年4月1日～13年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮 凍 品	126,195	39.8	122,469	41.1	3,726
油 脂 ・ ミ ー ル	14,619	4.6	11,348	3.8	3,271
冷 凍 食 品	73,018	23.0	69,155	23.2	3,863
缶 詰	14,726	4.7	14,661	4.9	64
その他の加工品	62,838	19.8	60,445	20.3	2,393
冷 蔵 ・ 物 流	5,519	1.7	5,408	1.8	110
そ の 他	20,154	6.4	14,701	4.9	5,453
合 計	317,073	100.0	298,190	100.0	18,883
う ち 輸 出 高	10,883	3.4	9,089	3.0	1,793

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …… 総平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) …… 定額法
- 上記以外のもの …… 定率法

### 5. 無形固定資産の減価償却の方法 …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金 …… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。



特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上しております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

10. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

追加情報

・自己株式

前期において流動資産に計上しておりました「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末において資本の部の末尾に控除する形式で表示しております。

注記事項

	当 期	前 期																																
(1)有形固定資産の減価償却累計額	53,541 百万円	51,411 百万円																																
(2)保証債務	13,370 百万円	15,087 百万円																																
(3)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	100,939 株 20 百万円	4,618 株 0 百万円																																
(4)利益による自己株式消却 取得株式数 取得価額の総額	- -	18,716,000 株 3,420 百万円																																
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>211</td> <td>112</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,253</td> <td>652</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,465</td> <td>764</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 輛 運搬具	211	112	99	工 具 器 具 備 品	1,253	652	601	合 計	1,465	764	701	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>180</td> <td>75</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,330</td> <td>1,790</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,510</td> <td>1,866</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 輛 運搬具	180	75	104	工 具 器 具 備 品	2,330	1,790	539	合 計	2,510	1,866	643
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車 輛 運搬具	211	112	99																															
工 具 器 具 備 品	1,253	652	601																															
合 計	1,465	764	701																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車 輛 運搬具	180	75	104																															
工 具 器 具 備 品	2,330	1,790	539																															
合 計	2,510	1,866	643																															
2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1 年 超 合 計	282 百万円 434 〃 716 〃	292 百万円 376 〃 668 〃																																
3.支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	342 百万円 317 〃 17 〃	724 百万円 662 〃 29 〃																																
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	8,470 百万円	6,764 百万円
関連会社株式	-	-	-

前期(13年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	8,777 百万円	7,071 百万円
関連会社株式	-	-	-

## [ 1 4 ] 役 員 の 異 動

### 1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。

### 2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。